

令和3年度概算要求について

資料 1

※括弧内は令和2年度の予算額等

	要求額	訓練規模
公共職業訓練	約1,018億円 (約1,333億円)	約36.4万人 (約36.3万人)
離職者訓練	—	16.9万人 (16.8万人)
施設内訓練	約635億円 (約657億円)	約3.4万人 (約3.3万人)
委託訓練	約384億円 (約676億円)	約13.5万人 (約13.5万人)
在職者訓練(※1)	(※2)	約17.4万人 (約17.4万人)
学卒者訓練	(※2)	約2.1万人 (約2.1万人)
障害者訓練	約56億円 (約58億円)	約0.7万人 (約0.7万人)
離職者訓練	約56億円 (約58億円)	約0.6万人 (約0.6万人)
施設内訓練	約42億円 (約42億円)	約0.2万人 (約0.2万人)

委託訓練	約14億円 (約16億円)	約0.4万人 (約0.4万人)
在職者訓練	—	約0.1万人 (約0.1万人)
施設内訓練	(※3)	約0.1万人 (約0.1万人)
委託訓練	(※3)	約0.02万人 (約0.02万人)
求職者支援訓練	<p>予算編成過程において調整 (約114(当初62+補正52)億円)</p> <p>〔 求職者支援制度全体 調整中 (315(当初189 億+補正126)億円) 〕</p>	<p>予算編成過程において調整 (約5.0(当初2.8+補正2.2)万人)</p>
<p>公共職業訓練(離職者訓練) + 求職者支援訓練</p>	—	<p>約16.9万人 ※公共職業訓練のみの数値。求職者支援訓練については調整。 (約21.8(当初19.6+補正2.2)万人)</p>

※1 在職者訓練は、生産性向上訓練及びIT理解・活用力習得訓練を含む。

※2 公共職業訓練のうち、離職者訓練(施設内訓練)、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練(施設内訓練)に含んで記載。

※3 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

職業能力開発大学校等における給付型奨学金の支給（案）

背景・課題

職業能力開発大学校等に入校する者には、経済的に恵まれない低所得者層も多く、意欲・能力のある者が、経済的な事情により公共職業能力開発施設で訓練を受けられないことは、重要な問題である。このような中で、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の悪化が見込まれるため、経済的理由により、職業能力開発大学校等への入校や訓練の継続をあきらめてしまうことがないよう、真に支援が必要な低所得者世帯の訓練受講生に対して、経済的負担を軽減する支援を行う。

これによって、安心して職業に必要な技能・技術・知識を習得し、身につけた能力を産業界や地域産業で十分に発揮させることとする。

➡ **将来の経済社会の基盤を確保する観点から、「給付型奨学金」を支給**

事業の概要

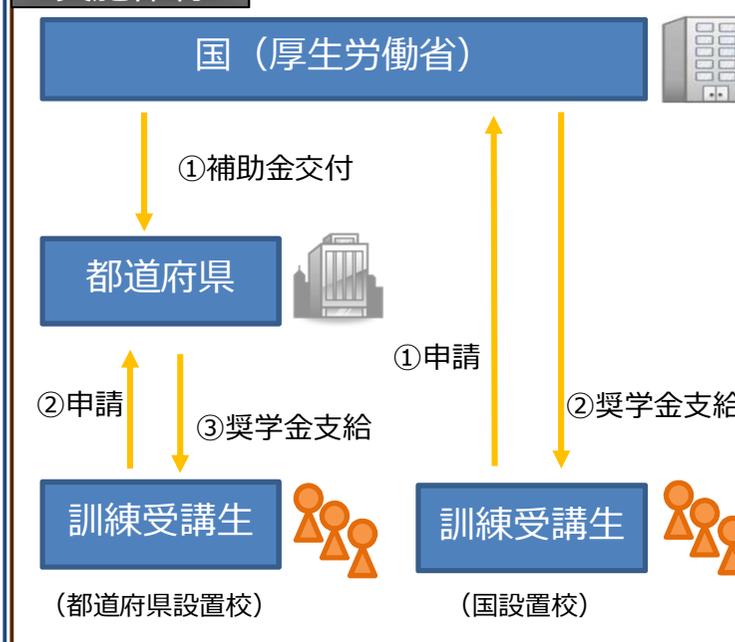
高等教育無償化の動きを踏まえ、公共職業訓練における学卒者訓練においても、生活保護世帯等の訓練受講生の経済的負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対策として学生生活費を給付する。

◇対象学生：国が設置する職業能力開発大学校、同短期大学校、職業能力開発総合大学校及び都道府県が設置する職業能力開発校、同短期大学校の訓練受講生

◇対象者：授業料減免と同様に、**住民税非課税世帯orそれに準ずる世帯**の低所得世帯を対象

◇給付額：自宅生と自宅外生それぞれで金額を設定

実施体制



雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援パッケージ（案）

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護分野^(注)における人材確保を支援するため、

- ・ ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援
- ・ 介護分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ
- ・ 福祉人材センター等による介護分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設

等を実施する。

(注)介護分野には、障害福祉分野も含む。

